

# 1. ふるさと市町村圏計画の基本方針に関すること

## 経緯

木曽地域は昭和 47 年 2 月に旧自治省から木曽地域広域圏の指定を受け、地域振興の計画及びその実施に取り組んできた、その後、平成元年度には 21 世紀初頭の地域開発ビジョンとなる「木曽地域振興構想」を長野県とともに策定した。

平成 2 年 12 月には「ふるさと市町村圏」のモデル圏域に選定され、「人づくり」「地域社会づくり」「産業振興」「社会資本、生活基盤の整備」を視点とした総合計画「ふるさと市町村圏計画」を策定し広域的なソフト事業を行うための基金を造成した。

これを契機により一層のまとまりで木曽地域が同一の目標に向かって、広域的に事業を進める機運が強まり、構想の実現に向けて着実に事業を推進し多くの成果をあげてきた。

しかしながら、社会情勢の急激な変化、情報通信の急激な進歩、グローバル化など今後の地方の役割と地域の自立・連携の必要性の高まり、地域づくりをとりまく状況の変化に対応するため、2010 年を目標に総合的な地域づくりを示す計画として平成 10 年 4 月には、「木曽地域振興構想」を改訂した。

一方、平成 11 年 4 月には行政の効率と福祉対策、環境対策、介護保険事業、高度情報化、地域交流などの総合計画に対処するため広域連合を設立し、23 項目に及ぶ実効性の高い広域計画を策定するに至った。

なお、平成 3 年度から基本構想と基本計画を策定してきた「ふるさと市町村圏計画」は第一次振興構想及び改訂版振興構想の将来ビジョンに沿う形で、3 回の改訂を行い地域の将来像を実現するための必要な施策を示している。

## 計画の期間と内容

木曽地域ふるさと市町村圏計画の基本構想及び基本計画の期間は、次のとおりである。

- ・ 基本構想 平成 12 年度～平成 21 年度（10 年）
- ・ 基本計画 平成 12 年度～平成 16 年度（5 年）
- ・ 実施計画 3 年を期間とするローリング方式
- ・ 地域経済活性化事業計画 第 5 次平成 15 年度～平成 17 年度（3 年）

## 今後の方針

木曽地域においても大きな歴史的一幕となる動きの中で、これまで木曽地域振興構想をよりどころに深めてきた連帯は方向を定かにしていない状況となっている。

今後は新たな組織構成を見てから再度の振興構想、広域計画等を町村と一体となって作成する必要がある。

また、これまで培ってきた、過去の実績と各種の計画及び調査報告等を生かした計画と整合性を図っていく必要がある。

## 2. ふるさと市町村圏計画に基づく事業の実施に関連して、広域連合及び関係町村が行なう事務に関すること

### 経緯

旧広域行政組織及びその後の広域連合において、ふるさと市町村圏基金の果実を活用し、その活用計画に基づいて効率的・積極的に各種のソフト事業を展開してきた。また、ここ数年は公共サイン事業及び広域情報ネットワーク整備事業などハード事業展開のための調査研究費にも活用し広域的な推進も図られてきた。

施策の進捗状況としては、広域連合が行うこととされた事業を実施したほか、町村はそれぞれの独自性を堅持しつつ、木曽地域ふるさと市町村圏計画の基本構想の理念を尊重し、基本計画に基づいて広域連合と協議しながら計画的に事業を実施してきた。

基金10億円の出資状況は次のとおりである。

(千円)

長野県	100,000	檜川村	80,700	三岳村	53,180
木曽福島町	149,540	木祖村	83,600	王滝村	41,560
上松町	120,640	日義村	59,840	大桑村	95,400
南木曽町	108,880	開田村	52,440	山口村	54,220

### 現状と課題

広域連合のソフト事業を主体とする広域活動事業の自主財源となる「ふるさと市町村圏基金」の運用利子は、5億円を国庫債券に平成7年3月から17年3月まで4.4%で運用し、残り5億円を定期積みに平成13年12月から17年3月まで1.3%で運用し毎年度26,550千円が確保されている。

ただし最終年度においては、32,400千円となる見込みである。

しかし、今後の利率は0.08%～0.1%台で推移する見込みであることから、各種団体への補助も含めて、事業全般について見直しが必要となっている。

また、関係町村は、厳しい財政状況下にあつて、広域的な事業に対する分担金や各町村における行政需要に対応しなければならず、より効率のかつ効果的な事業の展開と、長期的、広域的なまち・むらづくりの視点が求められている。

#### ・全国の状況

総務省による基金の取崩し制度ができてから3年になるが、事業の財源に充当するため取崩しをしているところは(当初積立ての基金において)平成13年度3圏域、14年度2圏域、15年度1圏域である。また、基金利子の減少や今後の市町村合併の行方から取崩しの検討をしている圏域が多くなっている。

#### ・全国の基金運用状況

運用の平均値は、平成11年度、12年度は1%、平成13年度には0.867%、14年度では0.729%と急激な減少をみせている。ペイオフの対策として満期を迎えたものは、長期預金から短期預金へ、また一時普通預金で様子を見る圏域が30圏域以上となっている。

## 今後の方針

木曽地域ふるさと市町村圏計画の目標を達成するため、関係町村と広域連合は、機能と役割分担を図りながら住民の福祉の向上に資するべく事務・事業を推進する。

なお、低金利の時代を迎え基金そのものの抜本的な見直しを行う必要がある。

## 施策

広域連合が行うとされた事業の実施

広域的なソフト事業の実施

今後の基金運用のあり方

## ふるさと市町村圏基金果実 充当表

事業の種類	平成11年度 充当事業内容 (千円)		平成12年度 充当事業内容 (千円)	
	事業内容	金額	事業内容	金額
観光振興	観光宣伝事業	10,000	広域観光ビジョンの策定・推進	10,000
			広域観光キャンペーン事業	
調査研究	振興構想戦略プロジェクト調査研究事業	0	新「木曽地域振興構想」 新「木曽地域ふるさと市町村圏計画」 「木曽広域連合広域計画」 推進のための各種調査の実施事業 (各種同盟会への出資及び計画策定費)	4,366
地場産業の育成	人材育成確保事業 (木曽職業安定協会への出資)	1,000	労働力確保対策事業(木曽職業安定協会への出資)	1,000
文化振興の推進	文化関係団体の活動支援 (木曽文化協会への出資)	350	文化関係団体の活動支援 (木曽文化協会への出資)	350
	文化公園事業	8,000		
スポーツ振興	スポーツ関係団体の活動支援	1,200	スポーツ関係団体の活動支援	1,200
			スポーツ振興基金の設置事業	1,000
人材育成	海外派遣事業 (リーダー育成事業)	2,650	海外派遣事業 (リーダー育成事業)	3,350
地域間交流の推進	地域交流推進事業 (上下流交流事業) (街道交流事業)	5,000	地域交流推進事業 (上下流交流事業) (街道交流事業)	5,000
環境づくりの推進			サインシステム管理事業	738
			景観基本構想の策定・推進事業	2,500
福祉の推進	高齢者の各種活動事業に対する支援事業	400	高齢者の各種活動事業に対する支援事業 (老人クラブ連合への出資)	400
情報化社会対策	情報発信調査研究	5,150	情報ネットワークの形成と情報発信事業 (地域LAN構築と管理運営)	1,000
広域的活動事務費及び予備費	広域的活動事務費	0	広域的活動事務費 (企画振興、一般経費) (基盤強化対策事業)	3,770
充当果実 年度合計		33,750		34,674

種類	平成13年度 充当事業内容 (千円)		平成14年度 充当事業内容 (千円)	
	広域観光ビジョンの策定・推進	8,000	広域観光ビジョンの策定・推進	8,000
	広域観光キャンペーン事業		広域観光キャンペーン事業	
	新「木曽地域振興構想」 新「木曽地域ふるさと市町村圏計画」 「木曽広域連合広域計画」 推進のための各種調査の実施事業 (各種同盟会への出資及び計画策定費)	3,541	新「木曽地域振興構想」 新「木曽地域ふるさと市町村圏計画」 「木曽広域連合広域計画」 推進のための各種調査の実施事業 (各種同盟会への出資及び計画策定費)	2,981
			安全対策研究費道普請報告関係	
育	労働力確保対策事業(木曽職業安定協会への出資)	1,000	労働力確保対策事業(木曽職業安定協会への出資)	1,000
推	文化関係団体の活動支援 (木曽文化協会への出資)	350	文化関係団体の活動支援 (木曽文化協会への出資)	350
ポーツ振興	スポーツ関係団体の活動支援	1,200	スポーツ関係団体の活動支援	1,700
	スポーツ振興基金の設置事業	1,650	スポーツ振興基金の設置事業	1,526
	海外派遣事業 (リーダー育成事業)	6,000	シンクタンク形成事業 (育成されたリーダーの活用)	271
推進	地域交流推進事業 (上下流交流事業) (街道交流事業)	9,000	地域交流推進事業 (上下流交流事業) (街道交流事業) (グリーンフロンティア)	7,750
りの	景観基本構想の策定・推進事業	500	景観基本構想の策定・推進事業	1,000
推進	高齢者の各種活動事業に対する支援事業 (老人クラブ連合への出資)	400	高齢者の各種活動事業に対する支援事業 (老人クラブ連合への出資)	400
	情報ネットワークの形成と情報発信事業 (地域LAN構築と管理運営)	6,000	情報ネットワークの形成と情報発信事業 (地域LAN構築と管理運営)	11,609
	広域的活動事務費	3,731	広域的活動事務費	912
	次年度以降留保分	10,884	次年度以降留保分	7,610
充当果実 年度合計	52,256		45,459	